

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月2日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.
(注)平成26年3月21日開催の第12期定時株主総会の決議により、平成26年4月1日をもって当社商号を「GMOペパボ株式会社(英訳名 GMO Pepabo, Inc.)」へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,016,310	1,124,553	4,165,109
経常利益 (千円)	178,223	117,901	743,308
四半期(当期)純利益 (千円)	107,549	69,918	408,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,473	77,323	415,734
純資産額 (千円)	1,545,149	1,805,893	1,894,079
総資産額 (千円)	3,317,527	3,771,545	3,791,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.05	51.93	307.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.43	51.72	304.31
自己資本比率 (%)	46.6	47.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,994	143,701	689,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,971	61,656	934,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,819	156,101	137,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,770,819	1,454,778	1,528,834

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策等の効果が下支えする中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

一方で、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化など世界経済の影響や消費税増税による個人消費への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、当社グループが事業展開を行うインターネット市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及や高速なデータ通信環境の整備などにより、インターネット利用シーンは益々多様化しており、今後さらに市場拡大を続けるものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは「もっとおもしろくできる」を企業理念として掲げ、個人の表現活動を中心としたインターネットでの活動を幅広く支える企業として事業展開を行ってまいりました。主力事業でのストックを着実に伸ばすため、キャンペーンや広告などによる新規顧客拡大を図ると共に、既存ユーザーの利便性をあげるためにスペックアップや機能の拡充を行ったことなどから契約件数は堅調に増加いたしました。また、既存事業で得た収益の一部を元に新たな成長分野に対して継続的な新規投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,124,553千円（前年同期比10.7%増）、営業利益150,026千円（前年同期比14.7%減）となりました。また、匿名組合投資損失を計上したことにより経常利益117,901千円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益69,918千円（前年同期比35.0%減）となりました。

(セグメント別の状況)

ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいて消費税増税前の駆け込み需要を喚起するキャンペーンや他社からの乗り換えキャンペーンなど積極的に展開し、新規顧客の獲得を図りつつ、容量アップや機能強化など利便性の向上を図ったことにより、当第1四半期連結累計期間のレンタルサーバー契約件数は402,000件（前年同期比24,000件増）となりました。

また、レンタルサーバーをはじめとするその他サービスでの契約件数の順調な増加に伴いドメインサービスも堅調に推移し、登録ドメイン数は910,000件（前年同期比88,000件増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるホスティング事業の売上高は783,868千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は、222,387千円（前年同期比0.6%増）となりました。

EC支援事業

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において初期費用無料キャンペーンや広告を積極的に展開し新規顧客の獲得を継続的に図るとともに、ガイドブックの発売やカラーミーショップ大賞などの企画を展開し、新たな潜在ユーザー層へのアプローチを図った結果、当第1四半期連結累計期間の「カラーミーショップ」契約件数は41,400件（前年同期比900件増）となりました。また、国内のハンドメイドマーケットプレイスにおいて作家数No.1（平成26年3月11日当社調べ）となった「minne（ミンネ）」や本年2月にリリースをしたスマートフォン向けフリーマーケットアプリ「kiteco（キテコ）」など成長分野への開発・投資を継続的に進めたことから、当第1四半期連結累計期間におけるEC支援事業の売上高270,209千円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益66,132千円（前年同期比33.1%減）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数295万名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、新しいブラウザへの対応な

どの利便性向上を継続的に行った結果、有料プランである「JUGEM PLUS」の当第1四半期連結累計期間の契約件数は21,630件（前年同期比1,010件増）となりました。ブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」は会員数756,000名（前年同期比115,000件増）となりました。

また、WEB広告の調整やサービス運営のコスト効率化を推進し、収益力強化を図った結果、当第1四半期連結累計期間におけるコミュニティ事業の売上高70,475千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は22,140千円（前年同期比134.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,771,545千円（前連結会計年度末比20,351千円減）となりました。これは、主に売上及び利益の増加により「売掛金」が88,039千円増加したものの前期に係る剰余金の配当及び法人税等の納税等により「現金及び預金」が74,055千円減少、また匿名組合投資損失を計上したこと等により「投資その他の資産」が38,201千円減少したことによるものであります。

負債は1,965,652千円（同67,834千円増）となりました。これは、主に会員数等の増加に伴い「前受金」や「その他（預り金等）」が165,737千円増加したこと、前期に係る法人税等の納税による「未払法人税等」が96,634千円減少したことによるものであります。

純資産は1,805,893千円（同88,186千円減）となりました。これは、主に四半期純利益を69,918千円計上したものの剰余金の配当181,427千円に伴い利益剰余金が111,509千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,454,778千円となり、前連結会計年度末における資金1,528,834千円に対して、74,055千円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、143,701千円（前年同期間は94,994千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、61,656千円（前年同期間は64,971千円の支出）となりました。これは、固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、156,101千円（前年同期間は170,819千円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350,650	1,353,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,350,650	1,353,250		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日(平成26年5月2日)の新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)	6,450	1,350,650	7,959	149,805	7,959	139,805

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,342,700	13,427	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,344,200		
総株主の議決権		13,427	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社paperboy&co.	東京都渋谷区桜丘町26番1号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(注) 当社は平成26年4月1日にGMOペパボ株式会社へ社名変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,834	1,454,778
売掛金	564,640	652,679
その他	160,180	142,642
貸倒引当金	4,388	4,696
流動資産合計	2,249,266	2,245,405
固定資産		
有形固定資産	157,660	158,773
無形固定資産	253,639	274,238
投資その他の資産		
投資有価証券	931,305	941,771
その他	200,024	151,356
投資その他の資産合計	1,131,329	1,093,128
固定資産合計	1,542,630	1,526,140
資産合計	3,791,896	3,771,545
負債の部		
流動負債		
営業未払金	72,437	71,122
未払法人税等	134,179	37,545
前受金	1,159,593	1,247,749
その他	518,747	596,328
流動負債合計	1,884,957	1,952,745
固定負債		
資産除去債務	12,859	12,906
固定負債合計	12,859	12,906
負債合計	1,897,817	1,965,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,845	149,805
資本剰余金	131,845	139,805
利益剰余金	1,612,251	1,500,741
自己株式	873	873
株主資本合計	1,885,069	1,789,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,009	16,414
その他の包括利益累計額合計	9,009	16,414
純資産合計	1,894,079	1,805,893
負債純資産合計	3,791,896	3,771,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,016,310	1,124,553
売上原価	477,990	532,825
売上総利益	538,320	591,727
販売費及び一般管理費	362,498	441,701
営業利益	175,821	150,026
営業外収益		
受取利息	30	3
受取配当金	2,099	3,075
有価証券利息	-	5,818
匿名組合投資利益	1,506	-
その他	93	2,325
営業外収益合計	3,729	11,223
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,168	1,039
匿名組合投資損失	-	41,814
その他	159	494
営業外費用合計	1,327	43,348
経常利益	178,223	117,901
特別損失		
減損損失	8,010	-
特別損失合計	8,010	-
税金等調整前四半期純利益	170,212	117,901
法人税、住民税及び事業税	56,128	35,138
法人税等調整額	6,534	12,844
法人税等合計	62,662	47,982
少数株主損益調整前四半期純利益	107,549	69,918
四半期純利益	107,549	69,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,549	69,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	7,404
その他の包括利益合計	924	7,404
四半期包括利益	108,473	77,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,473	77,323
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,212	117,901
減価償却費	29,505	32,582
減損損失	8,010	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	526	307
投資有価証券評価損益(は益)	1,168	1,039
匿名組合投資損益(は益)	1,506	41,814
受取利息及び受取配当金	2,130	3,079
有価証券利息	-	5,818
売上債権の増減額(は増加)	57,703	88,039
前渡金の増減額(は増加)	14,387	18,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,059	11,313
営業未払金の増減額(は減少)	11,530	4,795
前受金の増減額(は減少)	54,591	88,156
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,921	73,498
その他	716	51
小計	242,739	270,649
利息及び配当金の受取額	2,130	8,897
法人税等の支払額	149,875	135,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,994	143,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,335	16,981
無形固定資産の取得による支出	21,735	44,674
関係会社株式の取得による支出	4,900	-
匿名組合出資金の払込による支出	25,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,971	61,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	15,918
配当金の支払額	170,819	172,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,819	156,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,797	74,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,616	1,528,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,770,819	1 1,454,778

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,770,819千円	1,454,778千円
現金及び現金同等物	1,770,819千円	1,454,778千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月20日 定時株主総会	普通株式	179,142	135	平成24年12月31日	平成25年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月21日 定時株主総会	普通株式	181,427	135	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,247	236,472	70,590	1,016,310	-	1,016,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	709,247	236,472	70,590	1,016,310	-	1,016,310
セグメント利益又は損失()	221,012	98,839	9,426	329,278	153,457	175,821

(注) 1 セグメント利益の調整額 153,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニ ティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	783,868	270,209	70,475	1,124,553	-	1,124,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	783,868	270,209	70,475	1,124,553	-	1,124,553
セグメント利益又は損失()	222,387	66,132	22,140	310,660	160,634	150,026

(注) 1 セグメント利益の調整額 160,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円05銭	51円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,549	69,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,549	69,918
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,983	1,346,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円43銭	51円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,195	5,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月30日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社（旧社名：株式会社paperboy&co.）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社（旧社名：株式会社paperboy&co.）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータはレビュー対象には含まれていません。